

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

民間企業仮定貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金・預金		15,701,188,310
売掛金	16,437,255,375	
貸倒引当金	△ 56,675,413	
貯蔵品		968,809,777
前払費用		126,301,677
未収収益		2,265,761
未収金		283,189,168
その他流動資産		87,946,613
流動資産合計		33,550,281,268
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	124,996,059,704	
減価償却累計額	△ 74,670,175,020	
構築物	2,664,754,519	
減価償却累計額	△ 1,836,646,010	
機械装置	33,224,178,941	
減価償却累計額	△ 27,006,808,687	
車両運搬具	396,688,162	
減価償却累計額	△ 348,839,752	
器具備品	6,202,590,249	
減価償却累計額	△ 4,765,796,683	
土地		3,700,090,566
建設仮勘定		526,547,609
有形固定資産合計		63,082,643,598
2 無形固定資産		
ソフトウェア		497,095,631
無形固定資産合計		497,095,631
固定資産合計		63,579,739,229
III 投資その他の資産		
長期未収金	316,202,816	
貸倒引当金	△ 316,202,816	
敷金保証金		49,058,560
投資その他の資産合計		49,058,560
資産合計		97,179,079,057
(負債の部)		
I 流動負債		
買掛金		6,666,288,303
一年内返済予定長期借入金		540,523,000
未払金		4,068,482,958
未払費用		1,231,837,152
未払消費税等		39,755,229
預り金		485,443,181
引当金		
賞与引当金	2,287,626,655	
流動負債合計		2,287,626,655
II 固定負債		
長期借入金		13,926,709,000
引当金		
退職給付引当金	23,716,956,658	
資産見返補助金		2,176,576,058
資産除去債務		152,839,534
固定負債合計		39,973,081,250
負債合計		55,293,037,728
(純資産の部)		
I 基本金		
基本金		235,152,479
基本金合計		235,152,479
II 剰余金		
利益剰余金		
欠損金補てん積立金	3,804,660,767	
積立金	38,935,988,506	
当期利益金	△ 1,089,760,423	
剰余金合計		41,650,888,850
純資産合計		41,886,041,329
負債純資産合計		97,179,079,057

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理
民間企業仮定損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
保険患者収入		94,792,520,504
一般患者収入		5,523,196,218
利用料金収入		337,885,217
施設収入		1,129,288,577
指定管理料		211,968,000
資産見返補助金戻入		184,499,569
雑収入		976,015,547
事業外収益		
受取利息	108,732	
事業外収益合計		108,732
経常収益合計		103,155,482,364
経常費用		
薬品費		14,959,309,540
医療材料費		12,914,305,936
飲食材料費		821,304,503
雑損		18,404,057
一般管理費		
一般管理費	64,469,988,929	
賞与引当金繰入	2,287,626,655	
退職給付費用	2,040,734,359	
減価償却費	6,160,948,215	
一般管理費合計		74,959,298,158
引当金（等）繰入		
貸倒引当金繰入	16,954,768	
引当金（等）繰入合計		16,954,768
事業外費用		
支払利息	42,494,203	
その他の事業外費用	167,415,065	
事業外費用合計		209,909,268
経常費用合計		103,899,486,230
経常利益		△ 744,003,866
特別利益		
固定資産売却益		2,751,840
特別利益合計		2,751,840
特別損失		
固定資産売却損		1,462,795
固定資産除却損		330,908,102
その他特別損失		16,137,500
特別損失合計		348,508,397
当期利益金		△ 1,089,760,423

国家公務員共済組合連合会 旧令医療経理

キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	△ 1,089,760,423
減価償却費	6,160,948,215
貸倒引当金の増減額	△ 20,986,307
賞与引当金の増減額	198,816,911
退職給付引当金の増減額	417,624,559
資産見返補助金の増減額	△ 5,487,169
受取利息及び受取配当金	△ 108,732
支払利息	42,494,203
固定資産売却益	△ 2,751,840
固定資産売却損	1,462,795
固定資産除却損	330,908,102
売上債権の増減額	△ 196,429,871
たな卸資産の増減額	△ 9,681,714
未収金の増減額	△ 24,413,011
仕入債務の増減額	△ 262,053,092
未払金の増減額	1,829,082,947
未払費用の増減額	△ 1,293,121
未払消費税等の増減額	△ 33,436,610
その他	10,718,700,487
小計	18,053,636,329
利息及び配当の受取額	112,173
利息の支払額	△ 39,457,718
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,014,290,784
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 20,950,619,861
無形固定資産の取得による支出	△ 367,830,828
その他の投資による支出	△ 4,791,200
その他の投資による収入	4,325,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,318,916,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	5,014,626,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,748,121,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,266,505,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 38,121,105
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,739,309,415
VII 現金及び現金同等物期末残高	15,701,188,310

重要な会計方針等

旧令医療経理

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 … 先入先出法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（連合会利用分）については、連合会内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与（期末手当及び勤勉手当）の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度より費用処理しております。

退職給付引当金に関する事項は以下の通りであります。

a) 採用している退職給付制度の概要

当連合会は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

b) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,612,614,175 円
勤務費用	1,814,395,035 円
利息費用	94,446,679 円
数理計算上の差異の発生額	559,979,170 円
過去勤務債務の発生額	△4,931,064 円
退職給付の支払額	△1,623,109,800 円
退職給付債務の期末残高	24,453,394,195 円

c) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	24,453,394,195 円
未積立退職給付債務	24,453,394,195 円
未認識数理計算上の差異	△1,933,111,824 円
未認識過去勤務費用	1,196,674,287 円
貸借対照表に計上された負債	23,716,956,658 円
退職給付引当金	23,716,956,658 円
貸借対照表に計上された負債	23,716,956,658 円

d) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,814,395,035 円
利息費用	94,446,679 円
数理計算上の差異の費用処理額	434,359,269 円
過去勤務費用の費用処理額	△302,466,624 円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,040,734,359 円

e) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.4%

4. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については退職等年金経理及び経過的長期経理からの借入によっております。

債権未回収のリスクに対しては、定期的に管理状況を取りまとめ未収債権を明確化し、適切な対応が図れるように努めております。

借入金の使途は、設備投資であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	15,701,188,310	15,701,188,310	—
売掛金	14,328,277,930	14,328,277,930	—
買掛金	(6,666,288,303)	(6,666,288,303)	—
長期借入金	(14,467,232,000)	(15,125,886,971)	(658,654,971)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、売掛金及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

6. 資産除去債務関係

(1) 資産除去債務のうち民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づく当連合会所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

②当該除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法令公布時点での残存耐用年数（0年から13年）と見積り、割引率は $\Delta 0.118\%$ ～ 1.40% を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	152,865,700
時の経過による調整額	$\Delta 26,166$
その他増減額（ Δ は減少）	-
期末残高	152,839,534

(2) 民間企業仮定貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当連合会は、国有財産等につき、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、退去・移転等の予定もされていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	15,701,188,310 円
現金及び現金同等物	15,701,188,310 円

8. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用に係る機会費用の算出方法
国有財産の貸付料算定基準に基づき算定しております。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
1名

(3) その他
該当事項はありません。

9. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象
該当事項はありません。

10. 重要な会計方針の変更
該当事項はありません。